

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月
売上高(千円)	4,434,013	4,316,379	4,276,597	4,418,785	4,291,332
経常利益(千円)	43,644	54,405	40,962	60,013	43,118
当期純利益(千円)	10,790	26,554	15,195	27,133	18,650
包括利益(千円)	-	-	10,479	27,396	23,522
純資産額(千円)	1,283,297	1,294,762	1,292,309	1,307,185	1,318,188
総資産額(千円)	3,757,675	3,712,563	4,047,050	3,862,995	3,960,174
1株当たり純資産額(円)	305.30	310.17	309.65	313.22	315.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.58	6.36	3.64	6.50	4.46
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	34.9	31.9	33.8	33.3
自己資本利益率(%)	0.8	2.1	1.2	2.1	1.4
株価収益率(倍)	147.3	66.8	109.3	62.8	94.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	46,758	182,776	277,121	335,066	259,707
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	144,285	147,203	227,275	186,167	303,203
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	71,677	3,669	150,584	249,329	21,699
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	614,259	653,502	853,932	753,503	731,706
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	229 [134]	233 [123]	229 [137]	233 [134]	243 [113]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月
売上高(千円)	4,367,930	4,238,894	4,197,623	4,364,177	4,254,955
経常利益(千円)	21,596	34,304	21,790	30,163	25,486
当期純利益(千円)	12,891	24,448	12,375	20,000	14,069
資本金(千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数(株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額(千円)	1,282,481	1,300,238	1,294,965	1,302,708	1,309,130
総資産額(千円)	3,793,004	3,730,390	4,044,427	3,878,551	3,734,266
1株当たり純資産額(円)	307.12	311.48	310.29	312.14	313.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.08	5.85	2.96	4.79	3.37
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	34.9	32.0	33.6	35.1
自己資本利益率(%)	1.0	1.9	1.0	1.5	1.1
株価収益率(倍)	123.4	72.6	134.4	85.2	124.6
配当性向(%)	64.9	51.3	101.4	62.6	89.0
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	202 [40]	210 [35]	198 [39]	202 [38]	203 [34]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成7年6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成8年3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成9年1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成9年6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成21年3月	株式会社ゆめファームを設立。
平成21年12月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の残り全てを取得し、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年5月	有限会社篠目三谷の株式を追加取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（(有)あきかわ牛乳、(有)篠目三谷、(有)菊川農場、㈱チキン食品及び(有)むつみ牧場）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人と生産農家とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 産直畜産事業

主要な製品は、食肉、加工食品、鶏卵等であります。

食肉、加工食品は、(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏等を、㈱チキン食品等において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

また、鶏卵は、(有)篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

販売先としましては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 総合宅配事業

産直畜産事業、牛乳製造卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に宅配しております。

(3) 牛乳製造卸売事業

主要な製品は牛乳であります。

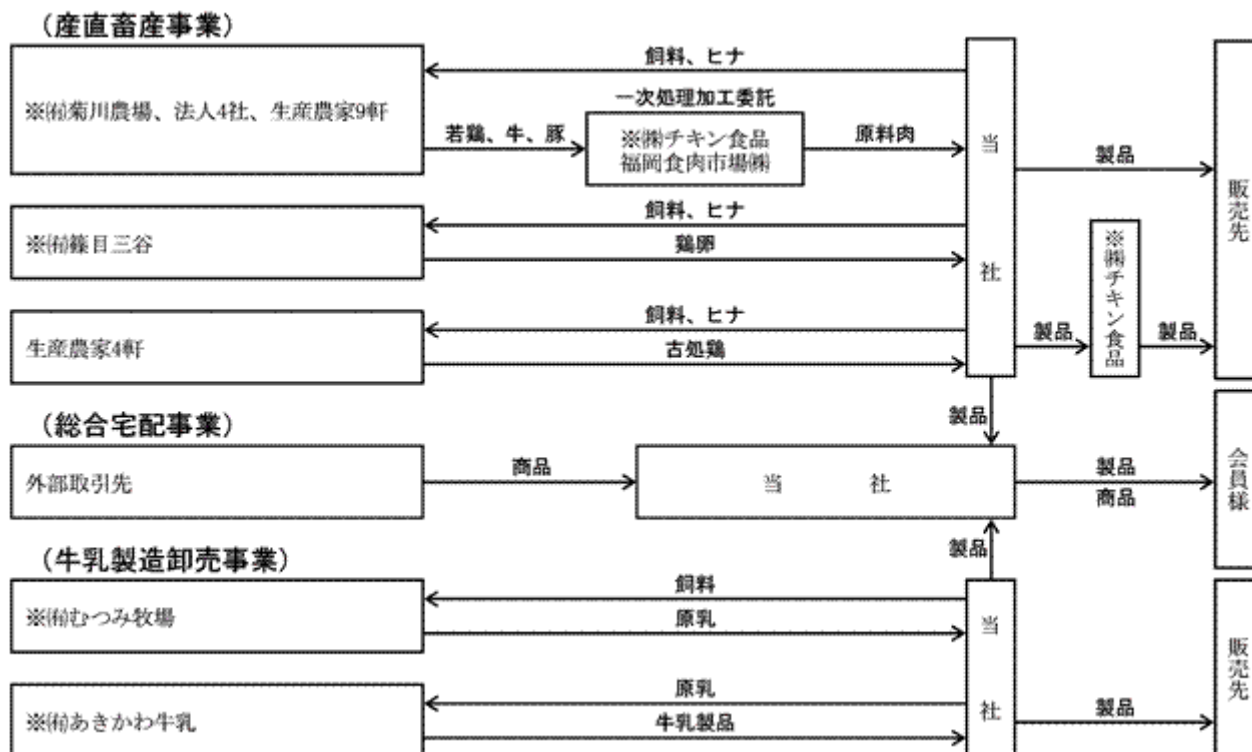
(有)むつみ牧場で生産した原乳を、(有)あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としましては、生協、小売店等であります。

(4) その他

牛乳宅配事業及び青果生産事業等を含んでおります。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有あきかわ牛乳 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	50,000	牛乳の製造	100	牛乳の仕入 役員の兼任あり
有菊川農場 (注) 1. 4	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏肉の生産	100	鶏肉の仕入 建物等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
有チキン食品 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加工	100	鶏肉の一次処理 資金援助あり 役員の兼任あり
有むつみ牧場 (注) 1. 2. 3.	山口県萩市大字 高佐下	3,000	原乳の生産	10 [90]	原乳の仕入 建物等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
有篠目三谷 (注) 1. 5	山口県山口市 阿東篠目	10,000	鶏卵の生産	86	鶏卵の仕入 土地の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社を含めております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年1月末時点で48,430千円となっております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で33,873千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産直畜産事業	176 (108)
総合宅配事業	35 (2)
牛乳製造卸売事業	3 (-)
報告セグメント計	214 (110)
その他	12 (-)
全社(共通)	17 (3)
合計	243 (113)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
月給社員	75	41.5	11.3	4,339
日給社員	128	50.0	9.5	2,147
合計又は平均	203	46.9	10.2	2,929

セグメントの名称	従業員数(人)
産直畜産事業	139 (29)
総合宅配事業	35 (2)
牛乳製造卸売事業	- (-)
報告セグメント計	174 (31)
その他	12 (-)
全社(共通)	17 (3)
合計	203 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調で推移し、平成24年12月以降の円安への転換や株価の回復等により、明るい兆しも見え始めておりますが、長引く欧州債務問題や中国経済の減速化など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、所得の低迷から節約志向が定着していることや、穀物を中心とする原材料価格の高騰など、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況の中、宅配事業におきましては会員の増加により売上が伸長したものの、主力の鶏肉の販売が低迷したため、売上高は前年を下回りました。

利益面につきましては、若鶏の飼育成績の向上や宅配事業の収支改善が進んだものの、飼料価格の高騰、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、42億91百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は43百万円（前年同期比28.2%減）、当期純利益は18百万円（前年同期比31.3%減）となりました。（なお、営業利益が経常利益と比較して少額になっておりますが、これは飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入（35百万円）等を営業外収益で計上していることが主因であります。）

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産直畜産事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、冷凍加工食品の販売は堅調に推移したものの、一般市販鶏肉の販売価格が相場低迷に伴い下落した影響もあり、全体では売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰、鶏肉の販売量の減少、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、35億1百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は2億77百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（総合宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、新しく事業展開を始めた全国宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加と粗利率の向上により、損益の改善が進みました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億55百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は5百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

（牛乳製造卸売事業）

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、新容器による商品開発を行い、地元量販店での販売展開を再開したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加等の影響により前年並みとなりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、58百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は17百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

（その他事業）

牛乳宅配事業（クリーム）や青果生産事業等で構成されているその他事業につきましては、売上高は75百万円（前年同期比33.5%増）、営業損失は8百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が39百万円（前連結会計年度は54百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（3億円）、減価償却費（2億59百万円）、仕入債務の増加（81百万円）等ありましたが、有形固定資産の取得による支出（2億50百万円）、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、有価証券の取得による支出（1億円）等により前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、7億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億59百万円（前連結会計年度は3億35百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（39百万円）、減価償却費（2億59百万円）、仕入債務の増加（81百万円）等から、たな卸資産の増加（83百万円）、法人税等の支払額（37百万円）等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億3百万円(前連結会計年度は1億86百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出(2億50百万円)、有価証券の取得による支出(1億円)等から、保険積立金の解約による収入(50百万円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21百万円(前連結会計年度は2億49百万円の使用)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入(3億円)等から、長期借入金の返済による支出(2億1百万円)、短期借入金の純減額(50百万円)等を控除した結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,558,793	97.4
総合宅配事業(千円)	-	-
牛乳製造卸売事業(千円)	90,029	98.0
報告セグメント計(千円)	3,648,823	97.4
その他(千円)	38,193	136.7
合計(千円)	3,687,017	97.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総合宅配事業は、商品、産直畜産事業及び牛乳製造卸売事業等で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	4,311	123.1
総合宅配事業(千円)	285,186	100.6
牛乳製造卸売事業(千円)	16,176	101.6
報告セグメント計(千円)	305,674	100.9
その他(千円)	11,985	149.2
合計(千円)	317,659	102.2

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,501,935	95.5
総合宅配事業(千円)	655,032	102.1
牛乳製造卸売事業(千円)	58,822	111.7
報告セグメント計(千円)	4,215,790	96.6
その他(千円)	75,542	133.5
合計(千円)	4,291,332	97.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,448,337	32.8	1,342,104	31.3
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	823,553	18.6	832,292	19.4
合計	2,271,890	51.4	2,174,397	50.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、平成23年4月に作成しました新・中期計画の6つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

生産を強くする

当社グループの食の優位性の源泉は活力ある生産現場にあります。その競争力をさらに高めるため、飼料の自給率向上、防疫管理の強化、新技術の開発など生産の強化に取り組んでまいります。

重点課題としましては、直営農場での生産性向上と乳牛用の自給飼料の栽培面積の拡大に取り組んでまいります。

新分野・新技術への挑戦

食の安心・安全の重要性を誰もが認める時代となる中で、その上位の価値観となる「健康」に向けて、秋川牧園ならではの切り口で商品や技術の開発に取り組んでまいります。

重点課題としましては、外部委託製造する新分野加工食品の販売拡大と、秋川牧園の食の栄養や健康機能面の調査分析に取り組んでまいります。

産直の強化

秋川牧園の主たる販売先である生活協同組合及び宅配会社との「産直」について、その信頼関係の強化に向けて、生産、加工、開発、品質、生活提案をさらに強化させていくことが重要であると考えております。

重点課題としましては、プロジェクト方式による工場の生産性改善と、生活提案の柱となる「健康な食べ方」に関するノウハウの開発と蓄積に取り組んでまいります。

宅配事業(スマイル生活)の成長力の向上

平成23年より開始した全国宅配(ネット注文、宅配便配達)が好調に推移しております。放射能対策への評価だけでなく、当社の食の安心・安全のレベルの高さや、自らがつくる農業からの組み立てがその支持を大きく広げつつあります。今後につきましても、期待される成長部門として注力し、会員の拡大を推進してまいります。

重点課題としましては、ネットからの商品注文時の利便性向上に向けてECサイトを刷新します。また、食の安全性や健康に関する情報発信を強化し、秋川牧園のファンづくりに努めてまいります。

鶏卵・牛乳事業の収益力の向上

規模が小さいこともあり、収益性の面で課題のある鶏卵及び牛乳事業ですが、その収益力を引き続き向上させてまいります。

重点課題としましては、規格外卵や余剰乳を活用した加工品の商品開発と販売の拡大に取り組んでまいります。

秋川牧園らしい会社づくり

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、様々な取り組みを実行してまいります。
重点課題としましては、3年目となる新・人事制度について、その定着と浸透を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において、当社グループが判断したものです。

飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの拠出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっております。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきており、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康・安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、PCBやDDT等の有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただきました。

一方、近年ではLOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、食の安全性や信頼性重視の考え方はまた変わった、新しい文脈と価値観で食や生活を考えるトレンドが育ちつつあります。

また、世界的に食糧不足のリスクが高まる中、飼料原料の多くを輸入に依存する日本の畜産業界にあって、飼料の自給率を高めるための研究開発を進めることは、長期的な安定生産のためにも重要なテーマであると認識しております。

そこで今後におきましては、食の安心・安全における当社の強みをさらに強化すると同時に、上記の新しいトレンドにも対応し、健康、環境、食糧自給の問題にさらに貢献する会社を目指し、様々な研究開発を推進していきたいと考えております。

当連結会計年度の主要な研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は33,286千円であります。

(1) 産直畜産事業

(若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。中でも特に若鶏の病原性大腸菌に着目し、農場の協力のもと「大腸菌症プロジェクト」を立ち上げ、大腸菌症の種類や感染経路の特定、防疫対策を研究しております。

(飼料栽培と活用に関する開発)

当社グループでは、飼料の原材料の国産自給率の向上を目指して、飼料米の専用品種を採用しての多収穫試験栽培や、飼料米を実際に飼料に配合しての家畜の飼育実験などの研究開発を進めています。また、自家生産する乳牛用の粗飼料についても、多収穫と牧草の品質の両立に向けての研究開発を進めています。

(新商品の開発)

当社グループでは、自らが生産を行うことの強みを活かして、2012年秋より生産を開始した「全植たまご」のように、飼料の中身や飼育・栽培方法から差別化できる商品の開発を行っております。

また、鶏肉を中心とする冷凍加工食品につきましては、より付加価値を高めた新商品開発に力を入れております。

(2) 総合宅配事業

(生活提案)

食の安心・安全の重要性は、誰もが認識する時代となりましたが、食の安全性と健康との関係のより正しい理解や、栄養や家計までを考えた献立の実践はまだまだ不十分な状況にあります。そこで、消費者と直接接点のある宅配事業において、「健康」をメインのコンセプトに、食の安全性の重要性に関する情報発信、栄養バランスと家計面の両立を可能とする献立提案、健康な食べ方を支援する商品開発などを通して「生活提案」のモデルづくりに取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19億75百万円（前連結会計年度末は18億10百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の取得による増加（1億円）及び仕掛品の増加（65百万円）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19億84百万円（前連結会計年度末は20億52百万円）となり、前連結会計年度末と比べ67百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少（27百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18億12百万円（前連結会計年度末は17億90百万円）となり、前連結会計年度末と比べ22百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（81百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億29百万円（前連結会計年度末は7億65百万円）となり、前連結会計年度末と比べ63百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金金の増加（61百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13億18百万円（前連結会計年度末は13億7百万円）となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（6百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（4百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が39百万円（前連結会計年度は54百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（3億円）、減価償却費（2億59百万円）、仕入債務の増加（81百万円）等ありましたが、有形固定資産の取得による支出（2億50百万円）、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、有価証券の取得による支出（1億円）等により前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、7億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億59百万円（前連結会計年度は3億35百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益（39百万円）、減価償却費（2億59百万円）、仕入債務の増加（81百万円）等から、たな卸資産の増加（83百万円）、法人税等の支払額（37百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億3百万円（前連結会計年度は1億86百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出（2億50百万円）、有価証券の取得による支出（1億円）等から、保険積立金の解約による収入（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は21百万円（前連結会計年度は2億49百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入（3億円）等から、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、42億91百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は43百万円（前年同期比28.2%減）、当期純利益は18百万円（前年同期比31.3%減）となりました。（なお、営業利益が経常利益と比較して少額になっておりますが、それは飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入（35百万円）等を営業外収益で計上していることが主因であります。）。

セグメントの売上高の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
産直畜産事業（千円）	3,667,725	3,501,935
総合宅配事業（千円）	641,810	655,032
牛乳製造卸売事業（千円）	52,671	58,822

（産直畜産事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、冷凍加工食品の販売は堅調に推移したものの、一般市販鶏肉の販売価格が相場低迷に伴い下落した影響もあり、全体では売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰、鶏肉の販売量の減少、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、35億1百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は2億77百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（総合宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、新しく事業展開を始めた全国宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加と粗利率の向上により、損益の改善が進みました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億55百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は5百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

（牛乳製造卸売事業）

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、新容器による商品開発を行い、地元量販店での販売展開を再開したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加等の影響により前年並みとなりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、58百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は17百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、産直畜産事業を中心に2億34百万円の設備投資を実施しました。この中には鶏卵生産の子会社である(有)篠目三谷における定期的な採卵鶏の取得（1億18百万円）を含んでおります。これ以外で主な設備投資については、当社における冷凍食品工場のフライヤーの増設（15百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山口県山口市)	産直畜産事業	冷凍食品包装機器、加工食品製造設備	193,959	78,351	296,732 (44,671.74)	6,807	575,850	139 [29]
農場用地 (山口県山口市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	1,650	411	12,633 (4,930)	-	14,695	-
農場用地 (山口県美祢市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	3,077	94	1,768 (3,437)	46	4,987	-
農場用地 (山口県下関市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	109,696	4,630	164,309 (31,131.66)	67	278,704	-
農場用地 (福岡県鞍手郡小竹町)	産直畜産事業	若鶏生産設備	55,994	5,790	-	-	61,784	-
農場用地 (山口県山口市)	産直畜産事業	鶏卵生産設備	-	-	128,340 (50,039)	-	128,340	-
農場用地 (山口県周南市)	産直畜産事業	-	-	-	13,995 (13,807)	-	13,995	-
本社工場 (山口県山口市)	総合宅配事業	宅配業務設備	27,403	8,478	11,900 (626.48)	858	48,640	35 [2]
農場用地 (山口県萩市)	牛乳製造卸売事業	牛乳生産設備	41,536	918	-	101	42,555	-
本社工場 (山口県山口市)	その他	物流倉庫他	13,621	8,937	-	659	23,218	12 [-]
本社事務所 (山口県山口市)	全社資産	会社統括業務設備、販売管理システム	55,725	4,071	3,221 (1,197.14)	4,655	67,672	17 [3]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)あきかわ牛乳	あきかわ牛乳 (山口県山口市)	牛乳製造卸売事業	牛乳製造プラント	32,061	10,061	51,541 (4,049)	278	93,943	3 [-]
(有)篠目三谷	篠目農場・三谷農場 (山口県山口市)	産直畜産事業	鶏卵生産設備	64,786	24,139	-	75,141	164,067	17 [2]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	産直畜産事業	若鶏飼育設備	51	2,695	-	144	2,890	-
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県玉名郡南関町)	産直畜産事業	鶏肉の一次処理加工設備	49,395	65,478	65,246 (6,841)	581	180,701	20 [77]
(有)むつみ牧場	むつみ牧場 (山口県萩市)	牛乳製造卸売事業	原乳生産設備	-	5,088	41,513 (31,245)	19,331	65,933	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書してあります。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載してあります。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日

(有)篠目三谷 : 12月31日

(有)菊川農場 : 1月31日
(株)チキン食品 : 1月31日
(有)むつみ牧場 : 2月28日

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月31日	-	4,179,000	-	714,150	300,000	381,030

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	1	25	-	-	697	729	-
所有株式数(単元)	-	424	2	225	-	-	3,523	4,174	5,000
所有株式数の割合 (%)	-	10.16	0.05	5.39	-	-	84.40	100.00	-

(注) 自己株式5,638株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に638株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	429	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	376	9.0
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 壽子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	56	1.3
計	-	2,775	66.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,169,000	4,169	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,169	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,638	-	5,638	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に基づき以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	12,520	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	510	565	459	417	470
最低(円)	355	385	377	350	357

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	390	370	390	415	425	470
最低(円)	361	357	365	373	406	412

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 實	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社あきかわ牛乳)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	429
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成12年3月 ㈱スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 ㈱ゆめファーム代表取締役社長(現任)	(注)4	1,135
取締役		前川 俊雄	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 宝幸水産株式会社入社 昭和62年9月 宇部蒲鉾株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役第二事業部長 平成18年4月 当社取締役製造部長 平成24年4月 当社取締役製造部・鶏卵事業部担当 平成25年1月 当社取締役製造部・鶏卵事業部・牛乳事業統括室担当(現任)	(注)4	22
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	37
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨペット株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成17年1月 ㈱チキン食品代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役生産部長(現任) 平成22年5月 ㈱篠目三谷代表取締役社長(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳光 隆司	昭和23年12月2日生	昭和48年4月 山口信用金庫(現 萩山口信用金庫)入庫 平成15年6月 同庫理事兼総務部長 平成24年6月 同庫退任 平成24年12月 医療法人社団青藍会入会 平成25年3月 同会退会 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,658

- (注) 1. 監査役徳光隆司、佐田源一及び江藤龍夫は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 勉	昭和18年12月6日生	昭和37年4月 松下公認会計士事務所入所 昭和45年12月 中野会計事務所入所 平成7年1月 中野会計事務所を承継し所長就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、取締役会は取締役5名で構成し、月2回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月2回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めてまいります。

また、最低年3回、全社員（パート社員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしましては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全化、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的発展を図る上においてきわめて重要なことだと考えております。取締役会及び幹部会におきましては、コンプライアンス意識の向上を継続的に図ることに努めております。また、監査役会の独立性は極めて重要なことだと考えており、当社におきましては、十分確保されていると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会で決議した内部統制の基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性、コンプライアンスの徹底、資産の保全を主たる目的として、その質的向上に努めております。

また、内部統制の強化に向けての方針の決定や進行状況の管理を目的として内部統制強化委員会を設置し、さらなる機能の向上を図ってまいりたいと考えております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける事業のリスクにつきましては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先に対する売上構成比の高さ等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールへの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しましては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制を作っております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役5名、監査役3名及び経営管理部次長1名で構成された内部統制強化委員会を設置し、それぞれのプロセスに基づいた内部監査人を選定し進めております。当委員会には、監査役が参加することで、監査役監査との連携を図っております。内部監査は、経営者（代表取締役社長）の代行として当社の経営活動の遂行状況を評価し、助言・勧告することを目的としております。とりわけ財務諸表に重大な影響を及ぼす欠陥がないかどうかについて、内部統制システムの整備状況と運用状況を評価し、不備のある項目についてはこれを改善のフローに乗せることでコーポレートガバナンスの保持に寄与するものであります。

当社の監査役会は3名、いずれも社外取締役であり、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年6月24日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに関する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。また、監査役会は会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

なお、社外監査役徳光隆司は、萩山口信用金庫において長年、総務に従事しておりました。また、社外監査役佐田源一は、(株)中電工において長年、総務・経理に従事しておりました。

会計監査の状況

会計監査は西日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務執行社員 梶田 滋

業務執行社員 大藪俊治

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士3名、その他6名です。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役徳光隆司、社外監査役佐田源一及び社外監査役江藤龍夫は、当社及び当社の主要取引先との関係がなく、独立的な立場にあります。

社外監査役徳光隆司は、長年、総務の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役佐田源一は、長年、総務・経理の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役江藤龍夫は、企業経営に関与している識見と経験から適任であると判断しております。

なお、社外監査役は定例監査役会にて常勤監査役より取締役会での決議事項の報告及び業務の執行状況等の報告を受け、検討や意見交換を行っております。また、必要に応じて業務担当者に対し、直接事情聴取を行っております。また、会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

社外監査役のうち江藤龍夫は、薬仙石灰㈱及び薬仙運輸㈱代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社の間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、当社との人的関係、資金的関係、取引関係等の利害関係の有無を検討し、独立性に問題のない者を選任する方針としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営の意思決定機能を持つ取締役に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視が重要と考えており、現状の体制で十分に機能するものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	31,475	29,123	-	-	2,352	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,717	2,581	-	-	136	1
社外役員	1,844	1,740	-	-	104	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13,684	2	担当部長としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めておりません。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 55,158千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	22,560	金融取引の維持強化
(株)イズミ	2,000	3,122	販売関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	28,560	金融取引の維持強化
(株)イズミ	2,000	4,588	販売関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 西日本監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
西日本監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 異動の年月日
平成23年6月24日（第32回定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成23年6月24日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるので、新たに西日本監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,055	711,247
受取手形及び売掛金	537,045	499,474
有価証券	20,447	120,549
商品及び製品	55,373	75,541
仕掛品	229,621	295,245
原材料及び貯蔵品	68,006	68,225
繰延税金資産	19,748	18,915
未収入金	122,211	157,331
その他	25,541	29,929
貸倒引当金	672	1,043
流動資産合計	1,810,378	1,975,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,489	1,757,986
減価償却累計額	1,054,579	1,109,026
建物及び構築物(純額)	² 669,909	² 648,960
機械装置及び運搬具	1,006,547	1,059,488
減価償却累計額	784,794	840,341
機械装置及び運搬具(純額)	² 221,752	² 219,146
土地	² 791,763	² 791,203
建設仮勘定	20,932	18,893
その他	277,722	281,642
減価償却累計額	186,155	191,862
その他(純額)	91,566	89,780
有形固定資産合計	1,795,924	1,767,984
無形固定資産		
のれん	77,957	64,639
その他	17,438	13,289
無形固定資産合計	95,396	77,929
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 97,742	¹ 105,208
長期貸付金	22,175	17,449
繰延税金資産	61	217
その他	41,792	16,447
貸倒引当金	475	478
投資その他の資産合計	161,295	138,844
固定資産合計	2,052,616	1,984,758
資産合計	3,862,995	3,960,174

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,129	395,024
短期借入金	² 1,167,857	² 1,154,947
リース債務	13,086	12,344
未払法人税等	26,319	15,712
賞与引当金	19,360	20,200
その他	250,759	214,545
流動負債合計	1,790,512	1,812,773
固定負債		
長期借入金	² 459,841	² 521,727
リース債務	50,456	38,062
繰延税金負債	22,220	22,559
退職給付引当金	181,955	193,447
役員退職慰労引当金	50,824	53,416
固定負債合計	765,297	829,213
負債合計	2,555,809	2,641,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	40,798	46,928
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	1,305,916	1,312,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	6,141
その他の包括利益累計額合計	1,269	6,141
純資産合計	1,307,185	1,318,188
負債純資産合計	3,862,995	3,960,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,418,785	4,291,332
売上原価	1, 3 3,437,727	1, 3 3,352,076
売上総利益	981,057	939,255
販売費及び一般管理費	2, 3 942,311	2, 3 936,847
営業利益	38,746	2,408
営業外収益		
受取利息	1,347	1,206
補填金収入	32,882	35,277
保険返戻金	8,883	15,554
その他	6,914	13,622
営業外収益合計	50,027	65,659
営業外費用		
支払利息	28,686	24,870
その他	73	78
営業外費用合計	28,760	24,949
経常利益	60,013	43,118
特別利益		
固定資産売却益	4 1,234	4 2,409
投資有価証券売却益	4,310	-
受取保険金	-	5,235
その他	62	-
特別利益合計	5,606	7,645
特別損失		
固定資産売却損	5 1,609	5 821
固定資産除却損	6 2,262	6 5,493
減損損失	7 7,134	7 559
災害による損失	-	4,863
特別損失合計	11,006	11,738
税金等調整前当期純利益	54,613	39,025
法人税、住民税及び事業税	27,358	21,952
法人税等調整額	121	1,577
法人税等合計	27,480	20,374
少数株主損益調整前当期純利益	27,133	18,650
少数株主利益	-	-
当期純利益	27,133	18,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,133	18,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	4,872
その他の包括利益合計	¹ 262	¹ 4,872
包括利益	27,396	23,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,396	23,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
当期首残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
当期首残高	26,184	40,798
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	27,133	18,650
当期変動額合計	14,613	6,130
当期末残高	40,798	46,928
自己株式		
当期首残高	3,573	3,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,573	3,573
株主資本合計		
当期首残高	1,291,303	1,305,916
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	27,133	18,650
当期変動額合計	14,613	6,130
当期末残高	1,305,916	1,312,047

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
純資産合計		
当期首残高	1,292,309	1,307,185
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	27,133	18,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	14,876	11,002
当期末残高	1,307,185	1,318,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,613	39,025
減価償却費	250,189	259,148
減損損失	7,134	559
のれん償却額	17,509	13,318
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81	373
賞与引当金の増減額（ は減少）	654	840
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,826	11,491
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,952	2,592
受取利息及び受取配当金	2,319	3,953
支払利息	28,686	24,870
投資有価証券売却損益（ は益）	4,310	-
固定資産売却損益（ は益）	374	1,587
固定資産除却損	2,262	5,493
保険返戻金	-	15,554
売上債権の増減額（ は増加）	57,450	37,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,707	83,753
未収入金の増減額（ は増加）	32,595	35,119
仕入債務の増減額（ は減少）	56,398	81,894
受取保険金	-	5,235
災害損失	-	4,863
その他	34,508	19,147
小計	372,146	317,691
利息及び配当金の受取額	2,339	3,956
利息の支払額	27,983	24,674
保険金の受取額	-	5,235
災害損失の支払額	-	4,863
法人税等の支払額	11,435	37,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,066	259,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,090
有形固定資産の取得による支出	212,916	250,962
有形固定資産の売却による収入	7,019	5,493
固定資産の除却による支出	-	4,476
投資有価証券の売却による収入	9,900	-
貸付けによる支出	6,050	2,560
貸付金の回収による収入	15,847	10,802
ソフトウェアの取得による支出	4,561	2,310
保険積立金の解約による収入	-	50,139
その他	4,593	9,240

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,167	303,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	201,754	201,024
配当金の支払額	12,409	12,319
その他	15,166	14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,329	21,699
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100,429	21,796
現金及び現金同等物の期首残高	853,932	753,503
現金及び現金同等物の期末残高	1 753,503	1 731,706

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ゆめファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～15年
機械装置	7～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	50千円	50千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	113,667千円	168,541千円
機械装置及び運搬具	3,940	2,955
土地	159,862	365,685
計	277,469	537,182

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	3,276	3,658
長期借入金	1,658	126,500
計	504,934	530,158

上記のほか、以下の資産に対し抵当権設定予約契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	32,700千円	32,109千円
機械装置及び運搬具	3,845	3,053
土地	65,246	65,246
計	101,792	100,409

抵当権設定予約契約付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	6,636千円	6,636千円
長期借入金	19,812	13,176
計	26,448	19,812

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	7,743千円	5,419千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃	210,432千円	211,747千円
給与手当	238,946	241,386
貸倒引当金繰入額	81	373
賞与引当金繰入額	7,108	7,714
退職給付引当金繰入額	9,761	10,544
役員退職慰労引当金繰入額	6,249	2,592
のれん償却額	17,509	13,318

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
34,137千円	33,286千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	105千円
その他(工具、器具及び備品)	299
その他(動物)	2,003
計	2,409

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(動物)	821千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,722千円
機械装置及び運搬具	283
その他(工具、器具及び備品)	80
その他(動物)	407
計	5,493

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	遊休資産	機械装置	5,971
山口県周南市	遊休資産	土地	746
山口県下関市	遊休資産	土地	416

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,134千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については都道府県基準地価額もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	559

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(559千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,958千円	7,466千円
組替調整額	4,310	-
税効果調整前	352	7,466
税効果額	89	2,593
その他有価証券評価差額金	262	4,872
その他の包括利益合計	262	4,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式	5,638	-	-	5,638
合計	5,638	-	-	5,638

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,520	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式	5,638	-	-	5,638
合計	5,638	-	-	5,638

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,520	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	733,055千円	711,247千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,447	20,459
現金及び現金同等物	753,503	731,706

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、一部の資金調達においては、金利スワップが組み込まれた複合金融商品であります。返済は最長で決算日後9年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち52.6%が大口顧客（生活協同組合連合会グリーンコープ連合、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	733,055	733,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	537,045	537,045	-
(3) 有価証券	20,447	20,447	-
(4) 未収入金	122,211	122,211	-
(5) 投資有価証券	75,682	75,222	460
(6) 長期貸付金	22,175	21,699	475
資産計	1,510,617	1,509,681	935
(1) 支払手形及び買掛金	313,129	313,129	-
(2) 短期借入金	1,167,857	1,167,857	-
(3) リース債務(流動負債)	13,086	13,094	7
(4) 未払法人税等	26,319	26,319	-
(5) 長期借入金	459,841	461,238	1,397
(6) リース債務(固定負債)	50,456	51,015	559
負債計	2,030,689	2,032,654	1,964

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	711,247	711,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	499,474	499,474	-
(3) 有価証券	120,549	120,489	60
(4) 未収入金	157,331	157,331	-
(5) 投資有価証券	83,148	82,998	150
(6) 長期貸付金	17,449	16,973	475
資産計	1,589,200	1,588,514	685
(1) 支払手形及び買掛金	395,024	395,024	-
(2) 短期借入金	1,154,947	1,154,947	-
(3) リース債務(流動負債)	12,344	12,360	16
(4) 未払法人税等	15,712	15,712	-
(5) 長期借入金	521,727	521,866	139
(6) リース債務(固定負債)	38,062	38,667	604
負債計	2,137,817	2,138,578	760

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（流動負債）、(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定し、長期借入金の現在価値に含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	22,060	22,060

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	733,055	-	-	-
受取手形及び売掛金	537,045	-	-	-
未収入金	122,211	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	50,000	-
長期貸付金	-	19,325	2,849	-
合計	1,392,313	19,325	52,849	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	711,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	499,474	-	-	-
未収入金	157,331	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
（1）社債	100,090	-	50,000	-
長期貸付金	-	16,512	937	-
合計	1,468,142	16,512	50,937	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,167,857	-	-	-	-	-
長期借入金	-	188,616	139,880	89,883	41,462	-
リース債務	13,086	12,393	11,394	11,704	11,026	3,937
合計	1,180,943	201,009	151,274	101,587	52,488	3,937

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,154,947	-	-	-	-	-
長期借入金	-	176,209	125,879	77,458	132,662	9,519
リース債務	12,344	11,394	11,704	11,026	3,665	272
合計	1,167,291	187,603	137,583	88,484	136,327	9,791

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,540	460
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,540	460
合計		50,000	49,540	460

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	150,090	149,880	210
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,090	149,880	210
合計		150,090	149,880	210

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,122	578	2,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,122	578	2,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,560	23,062	502
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,447	20,447	-
	小計	43,007	43,509	502
	合計	46,129	44,088	2,040

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,148	23,641	9,506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,148	23,641	9,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,459	20,459	0
	小計	20,459	20,459	0
	合計	53,607	44,101	9,506

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,900	4,310	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,900	4,310	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要の無い複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融負債と区分せず一体として、発生主義による期間損益計算を行っております。

なお、上記以外にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社である(株)チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業界厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年3月31日現在）
年金資産の額	9,964,546千円	10,071,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,035,345千円	10,342,967千円
差引額	70,798千円	271,734千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.63%（自平成5年4月1日 至平成24年1月31日）

当連結会計年度 0.71%（自平成5年4月1日 至平成25年1月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、繰越不足金271,734千円（前連結会計年度は、資産評価調整額265,770千円及び別途積立金194,971千円）であります。

当社グループにおいては当該制度への特別掛金はありません。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
退職給付債務（千円）	181,955	193,447
(1) 退職給付引当金（千円）	181,955	193,447

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	24,519	24,543
(1) 勤務費用(千円)	18,385	18,539
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	6,134	6,004

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	1,062千円	2,688千円
たな卸資産評価損	5,340	7,389
固定資産除却損	3,012	2,821
有形固定資産評価減	1,451	1,291
賞与引当金	7,318	7,635
未払事業税	2,246	1,506
退職給付引当金	68,779	68,480
役員退職慰労引当金	19,211	18,909
連結会社間内部利益消去	4,325	2,916
繰越欠損金	51,172	37,328
減損損失	15,160	12,724
未払金	4,639	8,312
その他	13,169	5,683
繰延税金資産小計	196,890	177,688
評価性引当額	174,209	155,455
繰延税金資産合計	22,680	22,233
繰延税金負債		
有形固定資産評価差額	24,318	21,939
その他有価証券評価差額金	771	3,365
その他	-	354
繰延税金負債合計	25,090	25,659
繰延税金資産(負債)の純額	2,409	3,426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,748千円	18,915千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,931	217
固定負債 - 繰延税金負債	25,090	22,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.8
住民税均等割	10.4	14.6
のれん償却額	12.9	12.9
評価性引当額の調整	18.3	16.9
税率変更影響額	0.2	-
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	52.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,534,056	4,393,019
「その他」の区分の売上高	315,584	328,300
セグメント間取引消去	430,855	429,987
連結財務諸表の売上高	4,418,785	4,291,332

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300,710	254,036
「その他」の区分の利益	9,276	8,694
のれんの償却額	17,509	13,318
全社費用（注）	235,178	229,615
連結財務諸表の営業利益	38,746	2,408

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,938,986	3,016,988
「その他」の区分の資産	42,665	41,588
全社資産（注）	881,343	901,597
連結財務諸表の資産合計	3,862,995	3,960,174

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	232,608	240,730	6,323	7,634	11,258	10,783	250,189	259,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,041	352,822	11,590	4,806	4,628	8,727	375,260	366,356

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の建物及び構築物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,667,725	641,810	52,671	56,578	4,418,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,448,337	産直畜産事業
生活クラブ事業連合 生活協同組合連合会	823,553	産直畜産事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,501,935	655,032	58,822	75,542	4,291,332

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,342,104	産直畜産事業
生活クラブ事業連合 生活協同組合連合会	832,292	産直畜産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	7,134	-	-	7,134	-	7,134	-	7,134

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	559	-	-	559	-	559	-	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	13,318	-	4,191	17,509	-	17,509	-	17,509
当期末残高	77,957	-	0	77,957	-	77,957	-	77,957

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	13,318	-	-	13,318	-	13,318	-	13,318
当期末残高	64,639	-	-	64,639	-	64,639	-	64,639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	313.22円	315.85円
1株当たり当期純利益金額	6.50円	4.46円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	27,133	18,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	27,133	18,650
期中平均株式数（千株）	4,173	4,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	930,000	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	187,857	224,947	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,086	12,344	2.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	459,841	521,727	1.22	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,456	38,062	2.75	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,691,241	1,727,080	-	-

(注) 1. 平均利率を算定するにあたっては、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,209	125,879	77,458	132,662
リース債務	11,394	11,704	11,026	3,665

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,061,112	2,053,259	3,248,189	4,291,332
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(は損失)(千円)	368	28,872	20,376	39,025
四半期(当期)純利益金額 (は損失)(千円)	5,953	39,023	8,335	18,650
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(は損失)(円)	1.42	9.35	1.99	4.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	1.42	7.92	11.34	2.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,392	584,853
売掛金	531,877	494,588
有価証券	20,447	120,549
商品及び製品	52,411	67,102
仕掛品	227,748	299,856
原材料及び貯蔵品	49,826	46,416
前払費用	5,416	6,860
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	10,598	7,477
関係会社短期貸付金	47,756	44,334
未収入金	2 365,540	2 395,583
繰延税金資産	12,029	10,827
その他	20,252	5,667
貸倒引当金	672	1,043
流動資産合計	2,007,624	2,083,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,128,355	1,134,102
減価償却累計額	659,090	692,724
建物（純額）	1 469,264	1 441,377
構築物	254,683	256,559
減価償却累計額	187,753	195,271
構築物（純額）	66,929	61,287
機械及び装置	540,771	575,989
減価償却累計額	448,886	476,439
機械及び装置（純額）	91,884	99,550
車両運搬具	39,386	50,076
減価償却累計額	31,687	37,942
車両運搬具（純額）	7,699	12,133
工具、器具及び備品	113,908	114,539
減価償却累計額	98,397	103,393
工具、器具及び備品（純額）	15,510	11,146
動物	2,903	2,331
減価償却累計額	1,515	1,327
動物（純額）	1,388	1,003
土地	1 633,462	1 632,902
建設仮勘定	-	1,045
有形固定資産合計	1,286,140	1,260,447

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
商標権	385	335
ソフトウェア	12,809	9,664
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	15,265	12,071
投資その他の資産		
投資有価証券	97,692	105,158
関係会社株式	116,625	116,625
出資金	430	387
長期貸付金	3,225	2,142
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	13,725	11,048
関係会社長期貸付金	298,885	134,829
長期前払費用	1,235	4,759
その他	38,175	4,202
貸倒引当金	475	478
投資その他の資産合計	569,520	378,673
固定資産合計	1,870,926	1,651,192
資産合計	3,878,551	3,734,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 536,144	² 570,437
短期借入金	¹ 980,000	¹ 880,000
1年内返済予定の長期借入金	172,425	¹ 198,913
リース債務	3,148	2,341
未払金	77,350	68,476
未払費用	91,598	90,532
未払法人税等	7,231	8,794
未払消費税等	14,343	4,310
預り金	2,773	2,871
賞与引当金	16,700	17,600
その他	300	300
流動負債合計	1,902,016	1,844,577
固定負債		
長期借入金	435,291	¹ 328,043
リース債務	8,786	6,444
繰延税金負債	771	3,365
退職給付引当金	178,152	189,289
役員退職慰労引当金	50,824	53,416
固定負債合計	673,825	580,558
負債合計	2,575,842	2,425,136

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,321	37,870
利益剰余金合計	36,321	37,870
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	1,301,439	1,302,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,269	6,141
評価・換算差額等合計	1,269	6,141
純資産合計	1,302,708	1,309,130
負債純資産合計	3,878,551	3,734,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,927,228	3,806,504
商品売上高	436,948	448,450
売上高合計	4,364,177	4,254,955
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	59,838	40,743
当期製品製造原価	4 3,176,853	4 3,128,825
合計	3,236,691	3,169,569
製品他勘定振替高	2 8,754	2 8,752
製品期末たな卸高	40,743	53,024
製品売上原価	1 3,187,193	1 3,107,791
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,579	11,667
当期商品仕入高	305,352	313,483
合計	316,931	325,150
商品他勘定振替高	3 5,064	3 7,075
商品期末たな卸高	11,667	14,078
商品売上原価	1 300,200	1 303,997
売上原価合計	3,487,394	3,411,789
売上総利益	876,783	843,165
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,725	10,265
運賃	180,430	181,127
役員報酬	25,624	28,884
給料及び手当	222,789	225,502
賞与	34,084	29,457
賞与引当金繰入額	6,968	7,674
退職給付引当金繰入額	9,200	10,238
役員退職慰労引当金繰入額	6,249	2,592
法定福利費	40,823	42,348
旅費及び交通費	22,564	22,329
支払手数料	11,612	13,144
賃借料	10,857	10,511
試験研究費	4 22,086	4 22,926
減価償却費	23,317	25,311
貸倒引当金繰入額	91	373
その他	204,301	198,209
販売費及び一般管理費合計	831,543	830,894
営業利益	45,239	12,271

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 7,616	5 5,328
受取配当金	961	13,012
保険返戻金	166	15,554
雑収入	2,072	2,003
営業外収益合計	10,816	35,899
営業外費用		
支払利息	25,818	22,605
雑損失	73	78
営業外費用合計	25,892	22,683
経常利益	30,163	25,486
特別利益		
固定資産売却益	6 44	6 105
受取保険金	-	2,725
投資有価証券売却益	4,310	-
その他	62	-
特別利益合計	4,416	2,831
特別損失		
固定資産売却損	7 188	7 160
固定資産除却損	8 904	8 356
減損損失	9 7,134	9 559
災害による損失	-	3,163
特別損失合計	8,226	4,240
税引前当期純利益	26,353	24,077
法人税、住民税及び事業税	5,034	8,805
法人税等調整額	1,318	1,202
法人税等合計	6,353	10,007
当期純利益	20,000	14,069

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,643,792	52.2	1,680,249	52.4
労務費		477,126	15.1	464,397	14.5
経費		1,030,938	32.7	1,059,663	33.1
当期総製造費用		3,151,857	100.0	3,204,310	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	255,648		227,748	
合計		3,407,506		3,432,058	
期末仕掛品たな卸高		227,748		299,856	
他勘定振替高		2,903		3,377	
当期製品製造原価		3,176,853		3,128,825	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(千円)	705,713	734,032
減価償却費(千円)	67,089	66,354
賃借料(千円)	40,151	38,297
運賃(千円)	57,241	60,520
水道光熱費(千円)	57,601	50,444

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
動物(千円)	2,903	3,377
合計(千円)	2,903	3,377

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	381,030	381,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,030	381,030
その他資本剰余金		
当期首残高	173,511	173,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,511	173,511
資本剰余金合計		
当期首残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,841	36,321
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	20,000	14,069
当期変動額合計	7,480	1,549
当期末残高	36,321	37,870
利益剰余金合計		
当期首残高	28,841	36,321
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	20,000	14,069
当期変動額合計	7,480	1,549
当期末残高	36,321	37,870
自己株式		
当期首残高	3,573	3,573

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,573	3,573
株主資本合計		
当期首残高	1,293,959	1,301,439
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	20,000	14,069
当期変動額合計	7,480	1,549
当期末残高	1,301,439	1,302,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
純資産合計		
当期首残高	1,294,965	1,302,708
当期変動額		
剰余金の配当	12,520	12,520
当期純利益	20,000	14,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	7,742	6,421
当期末残高	1,302,708	1,309,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 商品・原材料（包装材料等を除く）
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 貯蔵品・その他原材料
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～15年
機械及び装置	7～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「荷造運送費」に含めていた「運賃」は、明瞭性を高めるため費用に含める範囲を見直し、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「荷造運送費」に表示していた201,446千円は、「運賃」180,430千円、「その他」21,016千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	71,270千円	109,707千円
土地	159,862	324,171
計	231,132	433,879

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
長期借入金	-	126,500
計	500,000	528,500

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	245,669千円	247,934千円
流動負債		
買掛金	224,070	201,009

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)チキン食品 (借入債務)	37,410千円	(有)あきかわ牛乳 (借入債務) 70,000千円
(有)篠目三谷 (借入債務)	50,000	(有)篠目三谷 (借入債務) 48,500
		(有)菊川農場 (借入債務) 50,000
		(株)チキン食品 (借入債務) 24,550
		(有)むつみ牧場 (借入債務) 30,000
計	87,410	計 223,050

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損 (洗替法による戻入益 :) が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	8,091千円	5,121千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	8,743千円	8,740千円
製造原価	10	12
計	8,754	8,752

3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	4,839千円	5,952千円
製造原価	224	1,122
計	5,064	7,075

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	34,137千円	33,286千円

5 営業外収益には、関係会社からの受取利息及び受取配当金が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	6,382千円	4,242千円
受取配当金	-	12,000
計	6,382	16,242

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	44千円	105千円

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
動物	188千円	160千円

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	275千円	- 千円
構築物	-	245
機械及び装置	255	62
車両運搬具	37	0
工具、器具及び備品	334	48
計	904	356

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	遊休資産	機械及び装置	5,971
山口県周南市	遊休資産	土地	746
山口県下関市	遊休資産	土地	416

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,134千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については都道府県基準地価額もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	559

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記の資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（559千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価額に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,638	-		5,638
合計	5,638	-		5,638

当事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	5,638	-		5,638
合計	5,638	-		5,638

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

産直畜産事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は116,625千円、前事業年度の貸借対照表計上額は116,625千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	1,062千円	2,688千円
たな卸資産評価損	2,098	4,034
関係会社株式評価損	1,134	1,062
賞与引当金	6,312	6,652
未払事業税	935	1,034
退職給付引当金	67,341	67,008
役員退職慰労引当金	19,211	18,909
繰越欠損金	24,858	10,827
減損損失	15,160	12,724
未払金	4,639	8,312
その他	3,564	4,284
繰延税金資産小計	146,319	137,538
評価性引当額	134,289	126,711
繰延税金資産合計	12,029	10,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	771	3,365
繰延税金負債合計	771	3,365
繰延税金資産の純額	11,258	7,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	19.3
住民税均等割	18.1	19.8
評価性引当額の調整	43.3	3.3
税率変更影響額	3.1	-
その他	0.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	41.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度末（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	312.14円	313.68円
1株当たり当期純利益金額	4.79円	3.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	20,000	14,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	20,000	14,069
期中平均株式数(千株)	4,173	4,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	28,560
		(株)西京銀行	15,000	15,000
		(株)大地を守る会	30	4,110
		(株)イズミ	2,000	4,588
		ぐりーん ねっとわーく ジャパン(株)	26	2,600
		(株)匠集団そら	6	300
		小計	47,062	55,158
		計	47,062	55,158

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)山口フィナンシャルグループ第4 回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	100,090	100,090
		小計	100,090	100,090
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)山口フィナンシャルグループ第3 回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
		計	150,090	150,090

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2 銘柄)	20,459	20,459
		小計	20,459	20,459
		計	20,459	20,459

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	1,128,355	5,746	-	1,134,102	692,724	33,633	441,377
構築物	254,683	2,976	1,100	256,559	195,271	8,372	61,287
機械及び装置	540,771	35,698	480	575,989	476,439	27,970	99,550
車両運搬具	39,386	12,488	1,799	50,076	37,942	8,011	12,133
工具、器具及び備品	113,908	2,314	1,682	114,539	103,393	6,630	11,146
動物	2,903	2,331	2,903	2,331	1,327	2,468	1,003
土地	633,462	-	559 (559)	632,902	-	-	632,902
建設仮勘定	-	3,377	2,331	1,045	-	-	1,045
有形固定資産計	2,713,471	64,932	10,857 (559)	2,767,547	1,507,099	87,086	1,260,447
無形固定資産							
商標権	495	-	-	495	159	49	335
ソフトウェア	40,200	2,310	-	42,510	32,845	5,454	9,664
その他	2,070	-	-	2,070	-	-	2,070
無形固定資産計	42,766	2,310	-	45,076	33,005	5,503	12,071
長期前払費用	2,644	4,388	123	6,908	2,149	864	4,759

(注) 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,148	520	23	124	1,522
賞与引当金	16,700	17,600	16,700	-	17,600
役員退職慰労引当金	50,824	2,592	-	-	53,416

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、66千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、58千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,761
銀行預金	
当座預金	5,415
普通預金	530,844
定期預金	46,098
別段預金	734
小計	583,091
合計	584,853

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	147,971
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	114,902
(株)大地を守る会	26,099
らでいっしゅぼーや(株)	20,668
(株)チキン食品	9,861
その他	175,084
合計	494,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
531,877	4,467,702	4,504,992	494,588	90.1	41.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般食品等	14,078
小計	14,078
製品	
食肉	27,039
加工食品	20,922
鶏卵	5,062
小計	53,024
合計	67,102

二．仕掛品

品目	金額(千円)
食肉	293,806
加工食品	3,064
鶏卵	2,985
合計	299,856

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
食肉	16,467
加工食品	19,855
鶏卵	3,466
小計	39,789
貯蔵品	
荷造用品	2,781
販売促進用消耗品	1,888
その他	1,957
小計	6,627
合計	46,416

ヘ．未収入金

相手先	金額(千円)
外注先	394,613
その他	970
合計	395,583

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	166,622
(株)チキン食品	150,064
伊藤忠飼料(株)	45,713
(有)篠目三谷	38,165
生活クラブ・スピリッツ(株)	24,888
その他	144,981
合計	570,437

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	400,000	運転資金	平成25年12月27日	土地・建物
(株)みずほ銀行	150,000	運転資金	平成26年3月25日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	平成25年9月20日	-
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金	平成25年10月31日	-
萩山口信用金庫	80,000	運転資金	平成25年5月17日	-
山口県信用農業協同組合連合会	50,000	運転資金	平成25年7月31日	-
合計	880,000	-	-	-

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	117,171	運転資金	平成29年9月29日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	39,992	運転資金	平成27年11月30日	-
(株)西京銀行	20,040	運転資金	平成28年12月26日	-
(株)みずほ銀行	21,070	運転資金	平成26年8月31日	-
合計	198,913	-	-	-

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	224,945	運転資金	平成29年9月29日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	40,038	運転資金	平成27年11月30日	-
(株)西京銀行	54,910	運転資金	平成28年12月26日	-
(株)みずほ銀行	8,150	運転資金	平成26年8月31日	-
合計	328,043	-	-	-

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	189,289
合計	189,289

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akikawabokuen.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,500円相当の当社商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日中国財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日中国財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。